



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤孝旨
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 043-213-5171

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,378	11.7	2,890	△14.2	2,894	△13.7	1,757	△16.5
24年3月期第2四半期	13,773	34.5	3,366	36.4	3,352	36.0	2,105	54.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,663百万円 (△20.1%) 24年3月期第2四半期 2,082百万円 (52.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	16.07	16.05
24年3月期第2四半期	19.16	19.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,191	10,265	51.3
24年3月期	23,208	13,910	57.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,850百万円 24年3月期 13,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	31.1	10,440	35.5	10,450	37.2	6,370	37.5	58.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	109,880,100 株	24年3月期	109,869,300 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,000,000 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	109,370,191 株	24年3月期2Q	109,856,980 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会にて配布する資料はこの四半期決算短信と併に、速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。
- ・平成24年10月31日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
（4）追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
（1）四半期連結貸借対照表	8
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
（4）継続企業の前提に関する注記	12
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における衣料品・アクセサリー業界は、東日本大震災に起因した消費者の買い控えや節約志向の反動があったものの、不透明感残る外部環境の影響を受け本格的な市場拡大には至っていないのが実態となっております。

経済産業省から発表される商業動態統計調査をもとに当社グループで算出した同期間の衣料品・アクセサリー市場は前年同期比0.5%増に留まっております。

しかしながら、当社グループが属するファッションEC市場は引き続きポジティブな動きを続けております。背景にはファッションブランド及びユーザーのファッションECに対する認知度が高まっていること、ファッションECを展開するサイトが増加していること等が挙げられます。

このような状況の中、当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、ファッションやライフスタイルの提案及び情報発信を行いながら感性豊かで温かみのある社会を実現させることを目標として、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、「ZOZOTOWN」等のECサイトの認知度及び顧客サービスの向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においてはカタログによる予約商品販売、テレビ番組協賛（テレビ朝日系列「美少女ヌードル」）、セール期におけるタレントを起用したテレビコマーシャル、幕張メッセ（千葉県千葉市）にて開催したリアルイベント「ZOZOCOLLE」等、様々な媒体を介し、今まで以上に幅広い顧客層へアプローチするべく販促施策を積極的に推し進めてまいりました。「ZOZOCOLLE」においては、当社ECサイト「ZOZOTOWN」に出店されている75ブランドの秋冬商品の新作をいち早くご覧頂き、予約販売にて購入できる今までにないイベントとして、ご来場頂いたお客様、参加ブランド様双方より好評を得ることができました。

その結果、商品取扱高は40,803百万円（前年同期比22.0%増）となり、当第2四半期連結累計期間においても依然高い成長を実現させることができました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,378百万円（前年同期比11.7%増）となっております。

一方で、業容拡大に伴い物流業務の一部を外部委託したことによる物流コストの増加や、積極的な販促施策、「ZOZOCOLLE」に係る費用計上の先行（「ZOZOCOLLE」における予約商品の売上に関しては商品発送予定の下期以降に計上予定）等により販売費及び一般管理費は9,399百万円（前年同期比39.1%増）となり、営業利益は2,890百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は2,894百万円（前年同期比13.7%減）となっております。

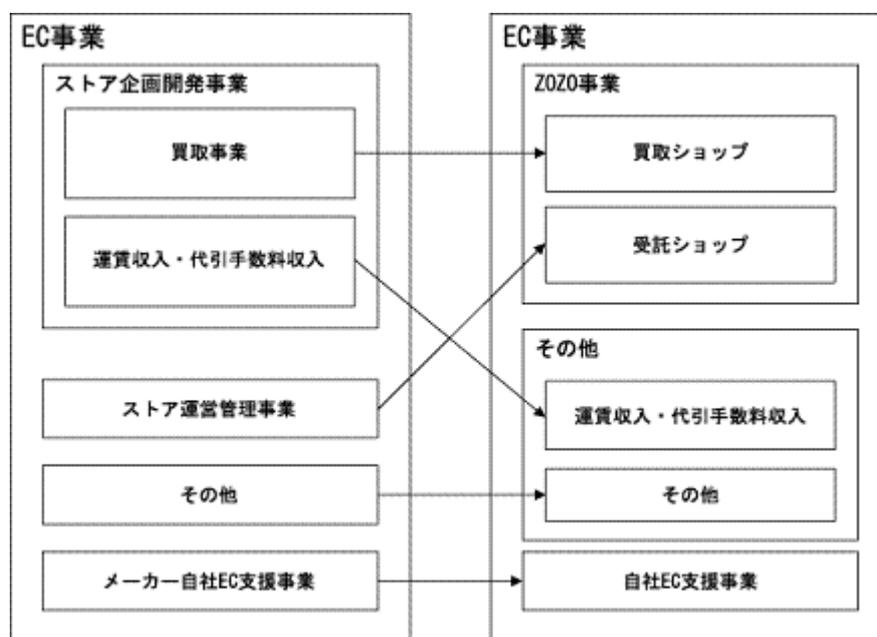
四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間において㈱クラウンジュエルの買収に伴う段階取得に係る差益207百万円が特別利益に計上されていた反動もあり、1,757百万円（前年同期比16.5%減）となっております。

報告セグメント別の業績については以下のとおりです。

①EC事業

報告セグメントに変更はありませんが、EC事業セグメント内の各事業部門については、より実態の流通総額に沿ったものとするため、下記のとおり事業部門の名称及び区分を変更しております。

前年同期との比較は前年同期の数値を変更後の区分に組替えて行っております。



EC事業セグメントにおきましては、ECサイト「ZOZOTOWN」等の運営を行うZOZO事業及びアパレルメーカーの自社EC支援事業を行っております。ZOZO事業においては、当社が各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う買取ショップ事業と、当社が各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う受託ショップ事業の2つの事業形態で構成されております。

ZOZO事業において今後も継続的に商品取扱高を拡大していくためには、取引先の拡大及び商品供給量の増大が必要となります。当第2四半期連結累計期間においては、既に多くのファンをもつ「AAPE BY A BATHING APE®」「w c」「amadana」等、80ショップが新規出店しており、より幅広い顧客層へ訴求できるショップ構成となっております。

その結果、平成24年9月末現在の総ショップ数は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて469ショップとなっております。

また、カタログ発行やテレビ番組協賛、リアルイベントを開催する等、積極的に推し進めてきた認知度向上のための施策等により、平成24年9月末時点の「ZOZOTOWN」の会員数（注）は4,794千人（前連結会計年度末比497千人増）となっております。

その結果、EC事業の商品取扱高は40,803百万円（前年同期比22.0%増）、売上高は15,058百万円（前年同期比10.7%増）となり、売上全体に占める割合は97.9%となりました。また、営業利益は3,024百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

（注）平成24年9月末現在の会員数には、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者の人数は含まれておりません。前連結会計年度末比の増減数についても同様に、ゲスト購入者数の変動の影響を除外して算定しております。

EC事業セグメント内の各事業別の業績は以下のとおりです。

（ZOZO事業）

i. 買取ショップ事業

平成24年9月末現在、買取ショップ事業では39ショップを運営しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）は3,768百万円（前年同期比26.3%減）、商品取扱高全体に占める割合は9.2%となりました。売上高は商品取扱高と同額の3,768百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

前年同期比減少の要因としては、受託販売の割合を増加させ、在庫リスクをできるだけ負担しないビジネスモデルを確立させるという当社グループの方針に沿ったものとなります。

ii. 受託ショップ事業

平成24年9月末現在、受託ショップ事業では430ショップを運営しております。当第2四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）は32,483百万円（前年同期比28.0%増）、商品取扱高全体に占める割合は79.6%となりました。売上高（受託販売手数料）は8,894百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

（自社EC支援事業）

平成24年9月末現在、自社EC支援事業では24社のECサイトを受託・運営しており、当第2四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）は4,551百万円（前年同期比54.3%増）、商品取扱高全体に占める割合は11.2%となりました。売上高（受託販売手数料）は1,205百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

（その他）

EC事業内のその他の事業としてはEC事業に付随した事業（運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等）の他、前連結会計年度に設立した子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。中国事業においては中国最大のショッピングサイトである「タオバオモール」に「ZOZOTOWN」を出店しており、あわせて独自に「ZOZOTOWN.cn」を開設しております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,190百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

②オークション事業

オークション事業セグメントにおきましては、オークションサイト「CROWN JEWEL」を運営しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は320百万円、売上高全体に占める割合は2.1%となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,145百万円減少（前連結会計年度末比19.9%減）し、16,731百万円となりました。主な増減要因としては、配当金の支払いや法人税等の納付、自己株式の取得により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ4,560百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加（前連結会計年度末比5.5%増）し、2,459百万円となりました。主な増減要因としては、敷金の増加214百万円等によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて17.3%減少し、19,191百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ408百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、8,299百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加243百万円、未払金の増加416百万円、未払法人税等の減少1,020百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加（前連結会計年度末比6.0%増）し、625百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付引当金の増加38百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.0%減少し8,925百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,644百万円減少（前連結会計年度末比26.2%減）し、10,265百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,757百万円、剰余金の配当による減少1,648百万円、自己株式の取得による減少3,660百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から4,560百万円減少し、9,328百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,102百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益2,885百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加額243百万円、未払金の増加額409百万円等の増加額あったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加額409百万円及び法人税等の支払額2,166百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は353百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出105百万円、敷金の差入による支出214百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5,302百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出3,660百万円、配当の支払額1,642百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月26日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(返品調整引当金)

商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として将来見込まれる返品に係る損失額を計上しております。

当社では、前連結会計年度の期首より返品受付を開始しており、従来、連結決算日後の一定期間内に受けた返品については、当該連結決算日に係る連結会計年度の売上高の控除として処理しておりました。

しかし、返品受付開始以降一定期間が経過し、将来見込まれる返品に係る損失額を合理的に見積もるための実績データが蓄積されたこと及び返品に係る損失の重要性が増加してきていることから、将来の返品による損失に備えるため、当第1四半期連結会計期間より、将来見込まれる返品に係る損失額を返品調整引当金として計上しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,888,792	9,328,698
売掛金	5,031,929	5,441,078
商品	1,239,806	1,315,934
その他	716,994	645,864
流動資産合計	20,877,523	16,731,576
固定資産		
有形固定資産	810,267	794,201
無形固定資産		
のれん	641,123	565,697
その他	261,074	250,708
無形固定資産合計	902,197	816,405
投資その他の資産	618,429	848,851
固定資産合計	2,330,894	2,459,457
資産合計	23,208,418	19,191,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,594	687,284
受託販売預り金	4,214,570	4,457,647
未払法人税等	2,200,470	1,179,547
賞与引当金	138,932	159,360
ポイント引当金	502,583	474,658
返品調整引当金	—	25,362
その他	1,060,597	1,315,708
流動負債合計	8,707,749	8,299,569
固定負債		
退職給付引当金	357,546	395,808
資産除去債務	115,093	116,024
その他	117,649	114,101
固定負債合計	590,288	625,934
負債合計	9,298,038	8,925,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,309	1,359,546
資本剰余金	1,327,498	1,327,732
利益剰余金	10,715,047	10,824,488
自己株式	—	△3,660,588
株主資本合計	13,401,854	9,851,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,478	△2,679
為替換算調整勘定	2,792	1,861
その他の包括利益累計額合計	△1,686	△818
新株予約権	3,107	2,743
少数株主持分	507,103	412,425
純資産合計	13,910,379	10,265,529
負債純資産合計	23,208,418	19,191,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,773,182	15,378,755
売上原価	3,648,986	3,064,008
売上総利益	10,124,195	12,314,747
返品調整引当金繰入額	—	25,362
差引売上総利益	10,124,195	12,289,384
販売費及び一般管理費	6,757,357	9,399,327
営業利益	3,366,837	2,890,056
営業外収益		
受取利息	4,547	4,831
受取配当金	310	—
その他	1,871	5,126
営業外収益合計	6,729	9,957
営業外費用		
為替差損	14,233	5,142
持分法による投資損失	6,653	—
営業外費用合計	20,887	5,142
経常利益	3,352,679	2,894,872
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	—
段階取得に係る差益	207,631	—
特別利益合計	213,074	—
特別損失		
固定資産除売却損	10,371	9,797
特別損失合計	10,371	9,797
税金等調整前四半期純利益	3,555,383	2,885,075
法人税、住民税及び事業税	1,562,700	1,157,354
法人税等調整額	△112,248	64,083
法人税等合計	1,450,451	1,221,437
少数株主損益調整前四半期純利益	2,104,931	1,663,637
少数株主損失(△)	△108	△93,842
四半期純利益	2,105,039	1,757,480

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,104,931	1,663,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	1,799
為替換算調整勘定	△24,423	△1,766
その他の包括利益合計	△22,733	32
四半期包括利益	2,082,197	1,663,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,093,849	1,758,348
少数株主に係る四半期包括利益	△11,651	△94,677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,555,383	2,885,075
減価償却費	116,029	146,534
のれん償却額	37,713	75,426
固定資産除売却損益（△は益）	10,371	9,797
段階取得に係る差損益（△は益）	△207,631	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,793	20,177
ポイント引当金の増減額（△は減少）	172,018	△27,924
返品調整引当金の増減額（△は減少）	—	25,362
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67,889	38,262
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△137,207	—
受取利息及び受取配当金	△4,857	△4,831
為替差損益（△は益）	14,233	5,142
売上債権の増減額（△は増加）	△1,177,667	△409,149
たな卸資産の増減額（△は増加）	△222,367	△75,345
仕入債務の増減額（△は減少）	114,204	95,027
受託販売預り金の増減額（△は減少）	1,059,771	243,076
未払金の増減額（△は減少）	106,060	409,343
未払消費税等の増減額（△は減少）	△105,158	△168,499
その他	61,412	△3,938
小計	3,481,990	3,263,536
利息及び配当金の受取額	4,722	4,996
法人税等の支払額	△1,749,481	△2,166,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737,232	1,102,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,114	△105,497
無形固定資産の取得による支出	△43,868	△34,291
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△531,365	—
敷金の差入による支出	—	△214,725
その他	21,060	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,288	△353,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	351	108
自己株式の取得による支出	—	△3,660,588
配当金の支払額	△767,032	△1,642,165
少数株主からの払込みによる収入	232,175	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,505	△5,302,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,764	△6,258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	390,672	△4,560,094
現金及び現金同等物の期首残高	10,039,926	13,888,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,430,599	9,328,698

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が3,660,588千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,660,588千円となっております。